

代表者名	山本 正	所管部課名	建設交通部 建設交通政策課
所在地	河辺郡雄和町椿川山籠49	設立年月日	昭和53年11月10日

【沿革、及び、県の出資理由】

昭和53年11月に会社を設立し、昭和56年6月、新秋田空港開港と同時にビル管理運営と直営売店2部門の本格営業を行っている。  
 空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり公共性を求められることから出資している。

【出資者】(15年度当初)

区分	団体数	出資額	構成比
秋 田 県	1	250	33.3
市 町 村	3	80	10.7
そ の 他	18	420	56.0
計	22	750	100.0

【事業】

主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. ビル内売店及びレストランの直営事業
3. 広告事業
4. 旅行業

事業実績

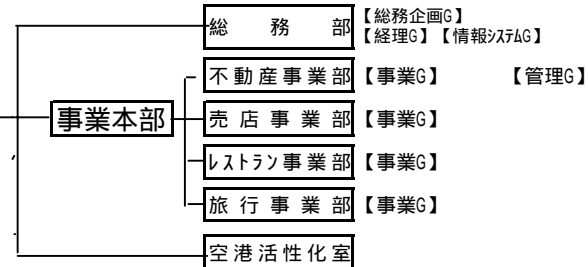
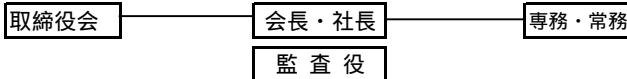
事業名等	12年度	13年度	14年度
不動産収入	698	694	750
直営事業収入	545	664	666
国内線搭乗者数	1,216,770	1,290,459	1,264,225

14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標

(14年度概況) 不動産事業においては、省エネ対策を含めた改修工事の実施、今後の施設展開を考慮した日航撤退に関する交渉等を行いました。売店事業においては、免税売店の新規オープン、旅行業においては、着地型旅行企画の販売基盤の構築を行いました。そのほか空港利用客の増大を図るため、自治体の観光振興策に協力するとともに、空港からの2次アクセスの整備を推進いたしました。この結果、国際線が通年稼動となったこと、各直営事業の売上が順調に伸びたことにより、経常利益は32%増の2億7千万円となりました。  
 (15年度計画) 不 - 施設・設備の維持管理について、ライフサイクルを見据えた総合的判断に基づき実施をする。ターミナルビル地域の整備計画を策定する。 売 - 目標達成に向けた意識の向上とお客様本位の店舗作り及び顧客満足度の充実を図る。 旅 - 着地特化型[インバウンド]旅行業の基盤整備の促進と社内体制確立に向けた取組みを継続する。 秋田県職員消費生活協同組合と連携し県庁内旅行センターの利便性向上と販売体制の効率化を目指す。

【組織】

運営機構



役員数

	(人)	
	取締役	監査役
常勤	1	1
内、県OB	0	1
非常勤	10	2
内、県OB	0	0
内、県職員	1	0
計	11	3
内、県関係者	1	1

職員数

	(人)	
	正職員	平均年齢
正職員	16	41.2歳
内、県OB	0	
出向職員	0	平均勤続年数
内、県職員	0	
臨時・嘱託	38	17.2年
内、県OB	0	
計	54	
内、県関係者	0	

【財務】

損益状況(14年度)

	金額
経常収入 A	1,416
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	1,416
運用益収入	
その他	5
経常支出 B	1,146
人件費	253
その他	893
経常損益 C = A - B	270
経常外収入	0
経常外支出・税	141
当期損益	129

財務状況(14年度末)

	金額	構成比
流動資産	1,287	38.8
固定資産	2,034	61.2
資産計	3,321	100.0
流動負債	205	6.2
短期借入金	0	0.0
固定負債	1,083	32.6
長期借入金	1,071	32.2
引当金等	113	3.4
負債計	1,401	42.2
資本金	750	22.6
剰余金	1,170	35.2
資本計	1,920	57.8
負債・資本計	3,321	100.0

(百万円)	
県の損失補償額	県の債務保証額

(千円 %)			
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	103,019	103,019	100.0%

【県の財政支出】

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金			0	
委託費			0	
貸付残高	1,692,000	1,071,300	1,071,300	国際線棟建設費

## 1 主な経営指標

項目		単位	12年度	13年度	14年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	44.87	57.37	57.81	12.50	0.44
	借入金依存率	%	48.24	33.61	32.25	14.63	1.35
	流動比率	%	464.99	515.78	597.94	50.78	82.17
収益性	剰余金（欠損金）	千円	965,405	1,078,649	1,170,234	113,244	91,585
	経常利益率	%	15.55	14.94	19.11	0.61	4.17
	総資本利益率	%	5.08	6.39	8.15	1.31	1.76
発展性	経常収入額	千円	1,248,603	1,363,793	1,417,201	115,190	53,408
効率性	総資本回転率		0.33	0.43	0.43	0.10	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	27,747	25,255	26,740	2,491	1,484
	人件費比率	%	16.46	19.60	17.86	3.14	1.74

## 2 経営目標の達成状況

経営目標			12年度	13年度	14年度	15年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標				200,000
		実績	194,182	203,757	270,788	
事業成果指標	事業量（直営事業収入）（千円）	目標				590,000
		実績	467,746	579,619	578,304	
事業成果指標	売上額(千円)	目標				1,370,000
		実績	1,243,792	1,358,681	1,416,446	
	空港利用者（イベント等）の増人	目標				25,000
		実績	22,000	23,000	23,500	

## 3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成14年度は、過去最高の経常利益を計上したが、平成15年度は日本経済における不況の長期化、米国の同時多発テロの後遺症、SARS問題などの不安材料があり、当社にとっては、厳しい経営環境と予測している。不動産事業では、国際定期便開設により国際線ビルの収入は安定したが、平成15年度は日本航空が撤退し、大幅な家賃収入減となる。（当社にとり、その影響が最小限となるよう、また、お客様本位の魅力ある施設展開を図っている。）今後は、空港経営に密接な空港利用客を拡大し、空港の不動産価値を高めていくために、着地型旅行事業や2次アクセスの整備を推進しながら、秋田県の観光と物産振興策にも協力し、微力ながら公共的使命を果たしていきたい。

## 4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
連続黒字と株主配当の継続は評価できる。 航空業界の再編統合や将来の施設修繕に対応しつつ、引き続き健全経営に努める必要がある。 引き続き、利用客の満足度の向上を図るとともに二次アクセスの整備等観光振興への貢献を期待する。	